

シリーズ調査「われら信州人」⑮

「教育編」
第3回調査
報告書

(2012年4月～5月調査)

| | | |
|-----|---------|---|
| I | 調査の設計 | 1 |
| II | 調査のポイント | 3 |
| III | 結果の概要 | 4 |



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

＜シリーズ調査「われら信州人」のテーマ＞

| | I | II | III |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------|
| 郷土・地域意識編 | 第1回 1994年11月調査 | 第6回 2000年8月調査 | 第11回 2008年3月調査 |
| | ・住みやすさ | ・住みやすさ | ・住みやすさ |
| | ・長野県の将来の見通し | ・長野県の将来の見通し | ・長野県の将来の見通し |
| | ・愛着感 | ・愛着感 | ・愛着感 |
| | ・住み続けたいか | ・住み続けたいか | ・住み続けたいか |
| | ・県民として誇れるもの、自慢できるもの | ・他県と比べて平均以上と思えること | ・地域との関わり |
| | ・長野県民の気質 | ・長野県民の気質・人生観 | ・長野県民の気質・人生観 |
| | | ・自分の人生で長野県に住みたい時期 | ・自分の人生で長野県に住みたい時期 |
| 生活編 | 第2回 1995年11・12月調査 | 第7回 2002年5・6月調査 | 第12回 2009年5月調査 |
| | ・現在の生活の満足度 | ・現在の生活の満足度 | ・現在の生活の満足度 |
| | ・自由な時間の過ごし方 | ・自由な時間の過ごし方 | ・自由な時間の過ごし方 |
| | ・普段感じている不安や悩み | ・普段感じている不安や悩み | ・普段感じている不安や悩み |
| | ・隣近所との交際状況 | ・隣近所との交際状況 | ・衣・食のこだわり |
| | ・今関心を寄せているもの | ・お祈りや信心 | ・お祈りや信心 |
| | ・食生活において気をつかうこと | ・食生活において気をつかうこと | ・日ごろ充実感を覚えるもの |
| | ・作っている自家製の漬物 | ・「食」への関心、こだわり | ・日本社会の格差 |
| ・洋服・衣類を選ぶのは誰 | ・県外への外出 | ・生活の中の笑い | |
| ・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの | ・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの | ・情報・通信機器の中で現在家庭にあるものまた今後購入したいもの | |
| 自然と環境編 | 第3回 1997年3月調査 | 第8回 2004年4月調査 | 第13回 2010年4月調査 |
| | ・信州の自然について | ・季節の好き嫌い | ・季節の好き嫌い |
| | ・自然と人間の関係 | ・自然とのふれあい体験、野外活動 | ・郷土の表現 |
| | ・信州の自然は守られているか | ・ダム、リゾート開発の是非 | ・自然とのふれあい体験、野外活動 |
| | ・信州の自然景観について | ・近隣からの環境被害 | ・ダム、リゾート開発の是非 |
| | ・10年前と比べてどうか | ・自然・生活環境で心配なこと | ・身近な機関へ移動の手段 |
| | ・美観を損ねるもの | ・省エネルギーの心がけ | ・日ごろの省エネ、エコ商品の購入 |
| | ・環境保全のために日頃心がけていること | ・自然・環境破壊をくいとめるものは何 | ・環境税の導入 |
| ・自然・環境破壊をくいとめるものは何 | ・メディアとの接触度合い | ・自然・環境破壊をくいとめるものは何 | |
| 家族編 | 第4回 1997年12月調査 | 第9回 2005年10月調査 | 第14回 2011年5月調査 |
| | ・家族と話をする頻度 | ・家族と話をする頻度 | ・家族と話をする頻度 |
| | ・結婚観 | ・結婚観 | ・結婚観 |
| | ・家庭の役割 | ・家族・家庭の役割 | ・家族・家庭の役割 |
| | ・主導権を握るのは誰 | ・主導権を握るのは誰 | ・主導権を握るのは誰 |
| | ・家庭生活に必要なもの | ・老後の親子 | ・老後の親子 |
| | ・子供に期待すること | ・家庭の周辺 10年後は？ | ・家庭の周辺 10年後は？ |
| | ・望ましい家庭生活 | ・子育て環境 | ・子育て環境 |
| ・青少年の犯罪の原因 | ・親と子・父と母 | ・親と子・父と母 | |
| ・現在の家庭生活の満足度 | ・現在の家庭生活の満足度 | ・現在の家庭生活の満足度 | |
| ・老後の不安 | ・老後の不安 | ・生活での不安 | |
| ・親戚づきあいの程度 | | ・老後の不安 | |
| 教育編 | 第5回 1999年3月調査 | 第10回 2006年10月調査 | |
| | ・子供への接し方 | ・子供への接し方 | |
| | ・一芸、推薦入学の是非 | ・一芸、推薦入学の是非 | |
| | ・習い事について | ・習い事について | |
| | ・「長野県は教育県」と思うか | ・教育と人生観 | |
| | ・学校の完全週五日制について | ・長野県の進学環境 | |
| | ・期待する小学校の先生の資質 | ・学校活動への参加 | |
| | ・いじめにあった子供の相談相手は | ・望ましい義務教育のあり方 | |
| ・学歴の受けとめ | ・自分は教育熱心か | | |
| ・中・高一貫教育への期待度 | ・中・高一貫教育への期待度 | | |
| ・日本の教育の全体的な方向 | ・日本の教育の全体的な方向 | | |
| ・学習塾の必要性 | ・学習塾に通わせているか | | |

I 調査の設計

◆調査の目的

「われら信州人」調査は、長野県民の「郷土・地域意識」「生活」「自然と環境」「家族」「教育」の5テーマについて、1994年からほぼ1年に1回のペースで実施し、通算15回目を数える。

今回の教育編調査は1999年、2006年に引き続き3回目となる。

学力の低下や大学進学率の低迷に加え、いじめを原因とする生徒の自殺や、教員の不祥事がたびたび報じられるなど、教育を取り巻く環境は厳しさを増しているが、一方でゆとり教育の撤廃や、公立の中高一貫校開校といった新たな取り組みも始まっている。

今回の調査では、前回から6年、前々回から13年経過している推移を検討するべく、過去調査と同様の質問項目を多く取り入れるほか、東京大学の秋入学移行や中学校保健体育での武道・ダンスの必修化といった、最近の教育に関する話題についても調査することを目的とする。

本シリーズ調査は1999年のみ郵送、ほかの14回は面接で行っている。

調査の全般にわたり、飽戸弘・東京大学名誉教授と、坂井博通・埼玉県立大学教授の監修を初回から仰いでいる。

◆調査の設計

| | |
|-------|------------------------------|
| ▽調査対象 | 長野県内に住む20歳以上の男女800人 |
| ▽抽出方法 | 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出 |
| ▽調査方法 | 面接 |
| ▽調査期間 | 2012年4月28日～5月6日 |
| ▽調査地点 | 19市5町7村の計46地点 |

◆回収結果

| | |
|--------|------------------------------|
| ▽有効回収数 | 618人（回収率77.3%＝男性296人 女性322人） |
| ▽調査主体 | 一般社団法人長野県世論調査協会 |

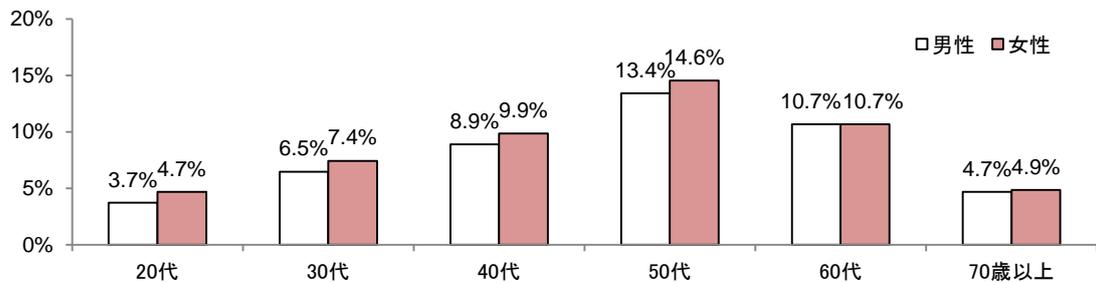
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

見出し、文中は小数点第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

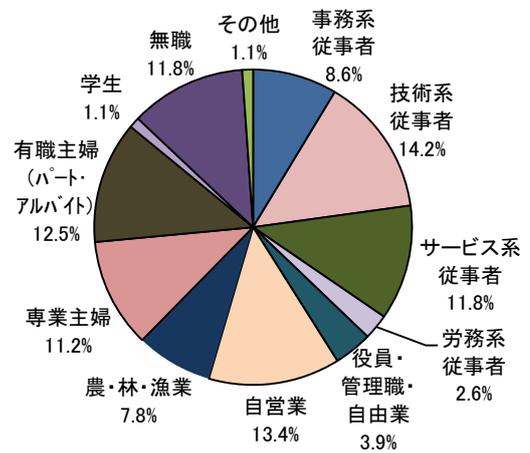
【性別と年代】

| | 合計 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70歳以上 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全体 | 618 | 52 | 86 | 116 | 173 | 132 | 59 |
| | 100.0% | 8.4% | 13.9% | 18.8% | 28.0% | 21.4% | 9.5% |
| 男性 | 296 | 23 | 40 | 55 | 83 | 66 | 29 |
| | 47.9% | 3.7% | 6.5% | 8.9% | 13.4% | 10.7% | 4.7% |
| 女性 | 322 | 29 | 46 | 61 | 90 | 66 | 30 |
| | 52.1% | 4.7% | 7.4% | 9.9% | 14.6% | 10.7% | 4.9% |



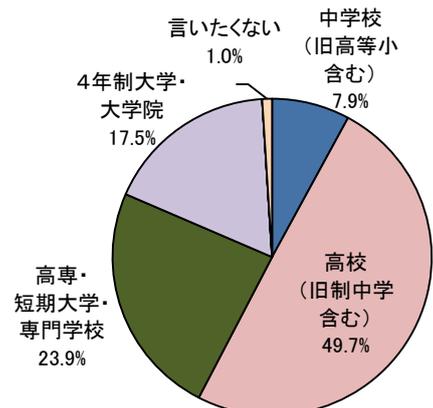
【職業】

| | | |
|-----------------|----|-------|
| 事務系従事者 | 53 | 8.6% |
| 技術系従事者 | 88 | 14.2% |
| サービス系従事者 | 73 | 11.8% |
| 労務系従事者 | 16 | 2.6% |
| 役員・管理職・自由業 | 24 | 3.9% |
| 自営業 | 83 | 13.4% |
| 農・林・漁業 | 48 | 7.8% |
| 専業主婦 | 69 | 11.2% |
| 有職主婦(パート・アルバイト) | 77 | 12.5% |
| 学生 | 7 | 1.1% |
| 無職 | 73 | 11.8% |
| その他 | 7 | 1.1% |



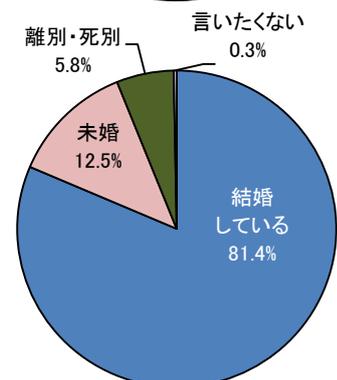
【最終学歴】

| | | |
|--------------|-----|-------|
| 中学校(旧高等小含む) | 49 | 7.9% |
| 高校(旧制中学含む) | 307 | 49.7% |
| 高専・短期大学・専門学校 | 148 | 23.9% |
| 4年制大学・大学院 | 108 | 17.5% |
| その他 | - | - |
| 言いたくない | 6 | 1.0% |



【結婚】

| | | |
|--------|-----|-------|
| 結婚している | 503 | 81.4% |
| 未婚 | 77 | 12.5% |
| 離別・死別 | 36 | 5.8% |
| 言いたくない | 2 | 0.3% |



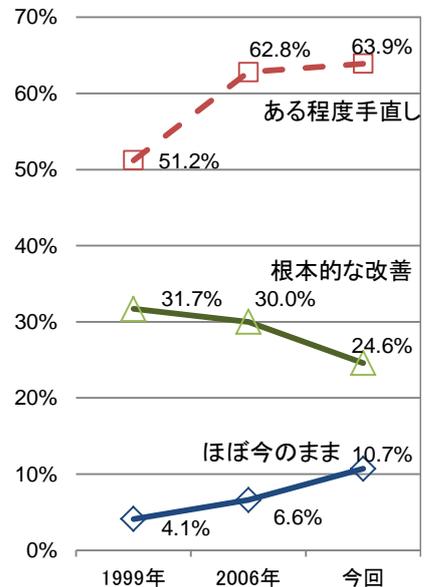
II 調査のポイント

日本の教育の方向

◆ 「ある程度手直しの必要」 64% 「ほぼ今のまま」 は微増 11%

日本の教育の全体的な方向についてどう考えるか尋ねたところ、「ある程度手直しの必要がある」が 64%と最も高く、2006年の前回調査からほぼ横ばい。「根本的な改善を迫られている」が5ポイント減の25%、「ほぼ今のままでよい」は4ポイント増の11%で、「根本的な改善」が減少した分「ほぼ今のまま」が増加したかたちだ。

「根本的な改善」は役員・管理職・自由業（38%）、自分が教育に熱心なタイプだと思える人（36%）、50代（30%）といった属性で高い。一方「ほぼ今のままでよい」は暮らし向きが下の下（19%）、最終学歴が中学校（18%）、サービス系従事者と教育に熱心なタイプだと思わない人（ともに16%）で高め。



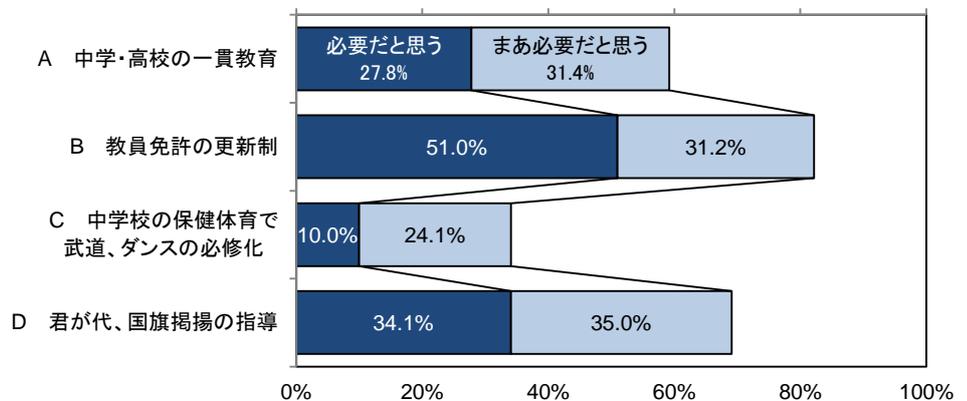
教育を改善するための対策

◆ 「必要だ」 教員免許の更新制 82% 武道、ダンスの必修化 34%

必要性について4項目挙げて質問した。「必要だと思う」と「まあ必要だと思う」の全体で最も高かったのは「教員免許の更新制」で82%。次いで「君が代、国旗掲揚の指導」で69%、「中学・高校の一貫教育」の59%。今年度から中学校の保健体育で始まった「武道、ダンスの必修化」は34%

にとどまった。

高齢層で「中学・高校の一貫教育」と「君が代、国旗掲揚の指導」が高めだが、「教員免許の更新制」と「武道、ダンスの必修化」では年代差が見られない。



III 結果の概要

教育観と子どもに身につけさせたい教育

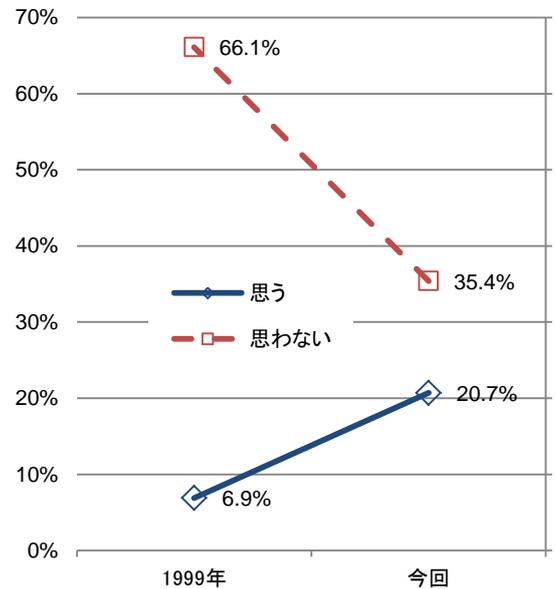
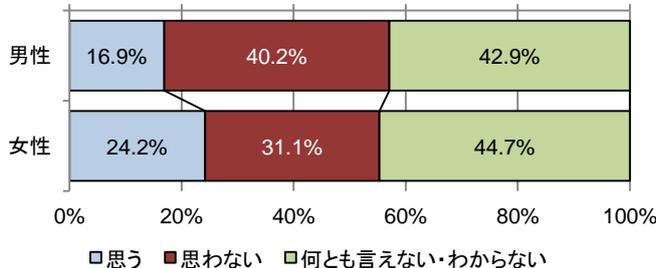
(問1～9)

長野県は教育県？ 教育県だと「思う」2割

長野県を教育県だと「思う」と回答したのは21%で、「思わない」の35%を15ポイント下回った。前々回(1999年)調査より「思う」は14ポイント増、「思わない」は31ポイントの大幅減。

女性で「思う」が24%、男性で「思わない」が40%と高め。職業別では「思う」が専業主婦(30%)で、「思わない」は事務系従事者(43%)で高い。

◆男女別では



(注) 11年6～7月に協会が実施した「信州教育の未来」調査(県民800人対象、郵送、有効回答423人)では、「教育県だと思う」は9%、「思わない」が60%だった。今回は面接調査であるが、郵送調査だった99年は「思う」が7%で昨年とあまり変わらない。

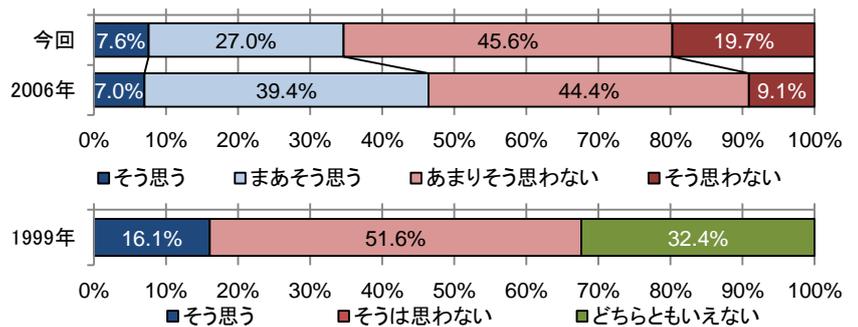
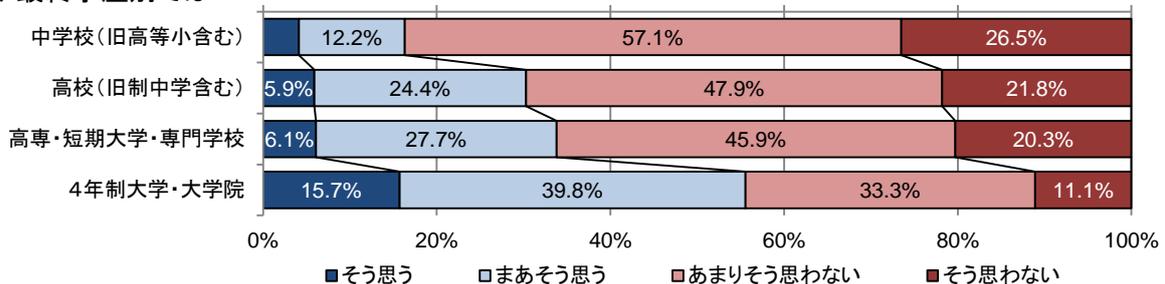
教育熱心だと思うか 教育熱心なタイプだと「思わない」倍増20%

自分が教育熱心なタイプだと思うか聞いたところ「そう思う」は8%、「まあそう思う」は27%で、前回(2006年)調査より「まあそう思う」が12ポイント減少した。「そう思わない」が20%と前回比11ポイント増と伸びているのが目立つ。

属性別にみると「そう思う」は

70歳以上(14%)、役員・管理職・自由業(17%)、4年生大学・大学院卒(16%)、子どもが大学生、大学院生(14%)といった層が多い。

◆最終学歴別では

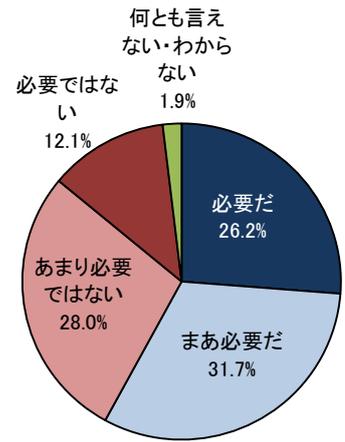
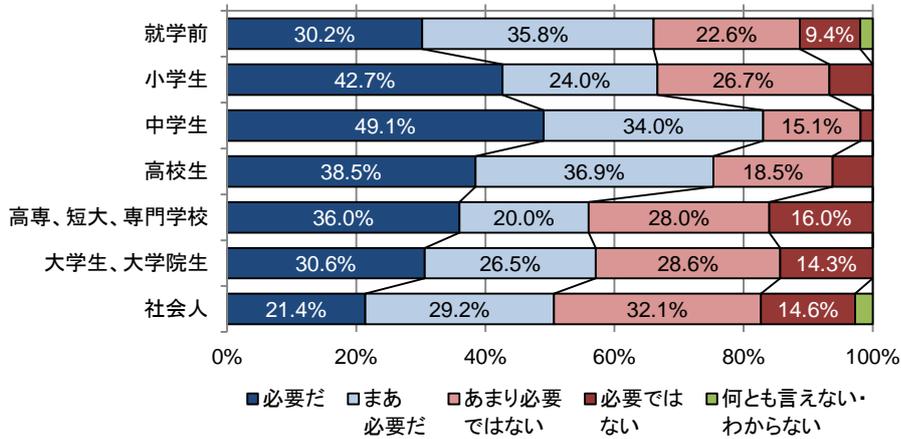


国公立大学の授業料無償化

「必要」58% 中学生の親では83%

ヨーロッパなどで実施されている大学授業料の無償化について「必要だ」が26%で、「まあ必要だ」の32%と合わせて6割弱が「必要」と回答。「必要だ」は40代(41%)、小学生～高校生の子どもがいる人で高い。

◆子どもの就学段階別では



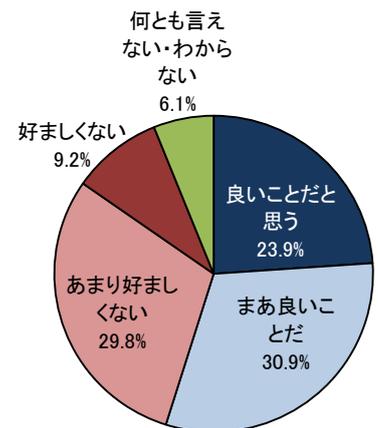
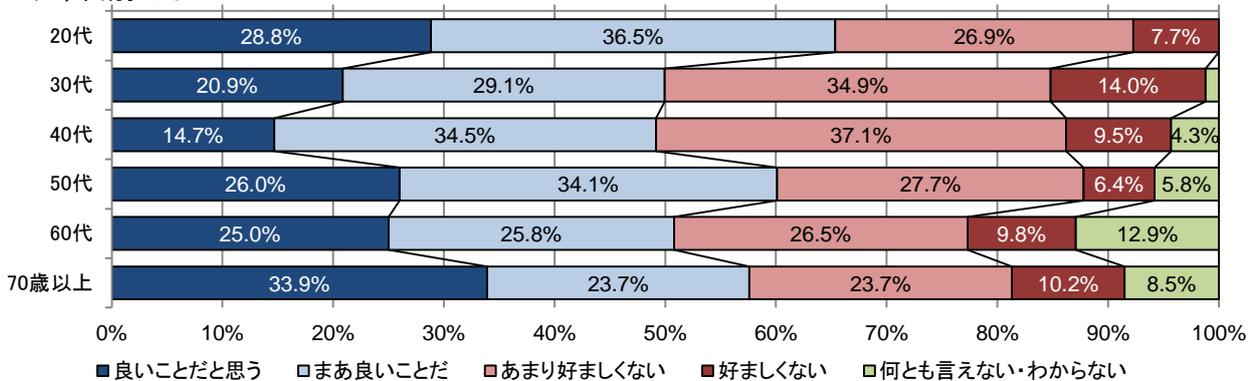
東京大学の秋入学移行

「良いこと」24%

東京大学が5年後の実施をめどに秋入学に移行を目指していることについて「良いことだと思う」が24%、「まあ良いことだ」が31%で、全体で55%が肯定的に評価した。

属性別では、自分を教育に熱心と答えた人と70歳以上で「良いことだと思う」が34%と高い。

◆年代別では



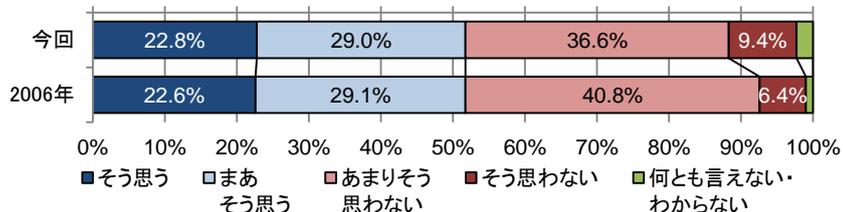
長野県の大学教育

(問 10)

長野県は大学進学のための条件が良くない 30代以上は半数が肯定

「そう思う」が 23%、「まあそう思う」が 29%で、全体の約半数が不満を持っている結果となった。前回調査と比べ「そう思う」「まあそう思う」ともにほとんど変わらず横ばい。

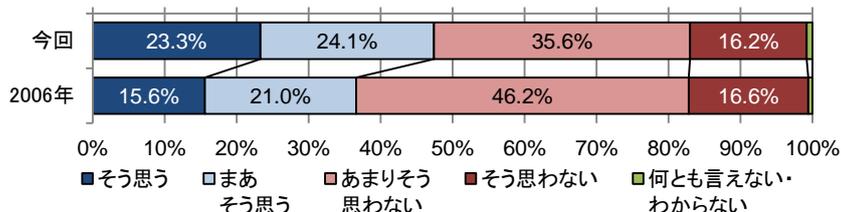
20代で「そう思わない」が 50%、「あまりそう思わない」が 12%と合わせて 6割を超える一方、30代では「そう思う」が 30%と高いのが目立つ。女性で「そう思う」「まあそう思う」の全体が男性より 7ポイント高く、女性の不満が高い傾向だ。



(注) 県内の 12 年大学進学者の県外流出率は 84.1%で全国 5 位 (旺文社調べ)。大学収容力 (県内大学への入学者数/県内 18 歳人口) は 15.2%で全国最下位 (11 年、文部科学省の「学校基本調査」)。

大学で学ぶのは県内よりも都会の方が良い 「そう思う」「まあそう思う」半数に迫る

「そう思う」は 23%で、「まあそう思う」の 24%を合わせて 47%で、前回調査より 10ポイント上昇した。一方「そう思わない」は 16%、「まあそう思わない」は 36%で全体で 52%となり、わずかに県内志向が上回った。

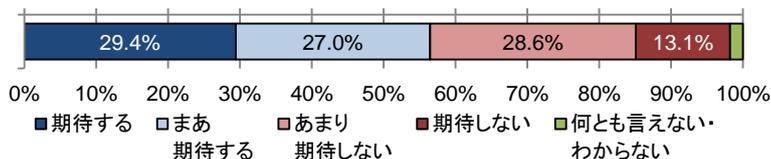


事務系従事者で「そう思う」が 38%と高く、「まあそう思う」と合わせて 7割以上が都会が良いと答えている。

現在高校生がいる人は全体で 6割以上が「そう思わない」と答えている。

長野県短期大学の 4 年制化 「期待」合わせて 56% 高専・短大生の親で高め

長野県短期大学の 4 年制化に期待するか質問した。「期待する」が 29%、「まあ期待する」が 27%で、全体の半数以上が肯定的な反応。子どもが高専、短大、専門学校の人と自分が教育に熱心だと思ふ人で「期待する」が 4割を超える。



(注) 昨年 8 月に協会が行った電話調査 (阿部県政 1 年) で「先月、長野県短期大学の将来構想に関する委員会が『長野県短期大学は、新たな公立 4 年制大学に転換することが必要』と報告し、知事も具体的な準備に入る意向です。県短の 4 年制化について、どう思いますか」と聞いたところ、「かなり評価できる」29%、「まあ評価できる」36%、「あまり評価できない」22%、「まったく評価できない」6%だった。質問文や選択肢、調査方法が異なるため参考値となるが今回調査より高評価となっている。